

日本チェーンストア協会 会長 清水 信次 様

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン
事務局長 佐藤 潤一**生鮮水産物の流通に当たり放射能汚染の数値と漁獲海域の表示を求める要請書**

魚介類は日本の食卓に欠かせないもので、スーパーマーケットは消費者の魚介類の最大の購入先となっています。しかしその購入現場では放射能汚染の度合いを判断できる表示もなく、また十分なトレーサビリティ制度も確立・公表されていません。消費者にとっては購入の際に安全性を判断する選択基準がない状態が続いています。

国際環境 NGO グリーンピースは、御協会に加盟するイオン株式会社、イトーヨーカドー株式会社、株式会社ダイエー、ユニー株式会社の4企業と、合同会社西友にたいし、自主放射能検査の実施と検査結果の公表、流通基準の策定、漁獲海域(水揚げ港ではなく)表示の徹底を要請し、対話を続けています。現在は上記5社のうちイオン株式会社だけが特定の魚種における放射性物質の自主検査の実施を公表していますが、他の企業はまだ取り組みを公表しておりません。

またこの度は、9月4日より国内の大手スーパーマーケットを対象に、日本の食卓に欠かせない魚介類商品の抜き打ち検査を行い、東日本太平洋側で漁獲された季節の魚を中心に、一般に販売されている魚介類に放射能汚染された商品が幅広く混入していることを確認しました。消費者が知らないうちに汚染された魚介類を口にしている可能性が高い実態が明らかになりました(詳細は添付資料参照)。

消費者の多くは購入する商品が「暫定規制値」以下かどうかだけではなく、実際に魚介類がどれほど汚染されているのか、その具体的数値を求めています。リスクを把握し商品を選択購入できる十分な情報提供を求めています。

つきましては、御協会に下記3点を要請いたします。

記

- 御協会加盟企業が、自主放射能検査の実施と検査結果の公表を行うこと。
- 御協会加盟企業が、政府が定める暫定規制値にとられない独自の流通基準を策定し公表すること。
- 御協会加盟企業が、魚介類の商品情報表示について、商品の表示ラベルに漁獲海域(水揚げ港ではなく)を表示すること

以上